

経営環境と業績の概況

事業の内容

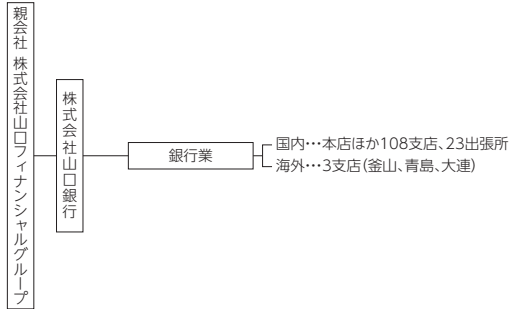
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

■銀行業

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)



業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、一部に弱さがみられながらも、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動や設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、公共投資が底堅く推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、堅調に推移しました。

平成28年2月に、更なる金融緩和によるデフレ脱却を目的として、日本銀行によりマイナス金利政策が導入されたことから、当年度は、銀行において、貸出金利回りの低下が進みました。

そうした中、地元経済も、緩やかに回復を続けました。生産活動は、一物品目で生産水準が低下する動きがみられましたが、総じて堅調に推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息や貸倒引当金戻入益の減少などにより、前期比82億32百万円減少して、791億64百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費などが増加したものの、金融派生商品費用の減少などにより、前期比3億77百万円減少して、522億28百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比78億55百万円減少して、269億36百万円となり、当期純利益は前期比61億9百万円減少して、185億97百万円となりました。

また、当期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたものの、金利が低水準で推移したことなどから、譲渡性預金との合計で、前期末比3,652億円減少して5兆2,029億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比1,384億円増加して3兆6,202億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮して運用しました結果、国内債等の減少により前期末比2,753億円減少して1兆1,377億円となりました。

総資産の期末残高は5兆8,266億円となりました。

総自己資本比率（国際統一基準）は17.61%となりました。また、Tier1比率は17.47%、普通株式等Tier1比率は17.47%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
預金残高	45,832	47,738	49,750	50,966	47,550
貸出金残高	32,253	32,991	34,504	34,818	36,202
有価証券残高	13,688	13,580	15,845	14,130	11,377
純資産額	3,133	3,336	3,753	3,845	4,016
総資産額	54,316	56,702	60,546	61,567	58,266
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,845人	1,739人	1,686人	1,580人	1,804人
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	14.38%	14.22%	15.22%	16.32%	17.61%
単体Tier1比率 (国際統一基準)	13.00%	13.27%	14.06%	15.66%	17.47%
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	13.00%	13.27%	14.06%	15.66%	17.47%

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	81,807	83,700	85,062	87,396	79,164
業務純益	27,171	20,907	28,893	27,369	26,267
経常利益	26,567	30,624	31,341	34,791	26,936
当期純利益	16,712	18,957	20,006	24,706	18,597

(単位：円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
1株当たり純資産額	1,566.53	1,668.41	1,876.81	1,922.88	2,008.34
1株当たり当期純利益金額	83.56	94.79	100.03	123.53	92.99
1株当たり配当額	11.98	13.00	14.00	15.00	10.00
(中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(10.00)
配当性向	14.3%	13.7%	13.9%	12.1%	10.7%

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期
資産の部	現金預け金	758,297	647,944
	現金	56,803	57,892
	預け金	701,493	590,052
	コールローン	322,663	259,341
	買入金銭債権	7,160	8,262
	特定取引資産	3,584	2,152
	商品有価証券	822	332
	商品有価証券派生商品	0	—
	特定金融派生商品	2,761	1,820
	金銭の信託	45,095	33,709
	有価証券	1,413,070	1,137,780
	国債	422,904	310,512
	地方債	9,921	9,621
	社債	712,220	528,035
	株式	91,770	105,715
	その他の証券	176,253	183,895
	貸出金	3,481,850	3,620,283
	割引手形	16,783	15,287
	手形貸付	118,202	106,592
	証書貸付	2,868,536	3,053,102
	当座貸越	478,328	445,301
	外国為替	7,711	6,580
	外国他店預け	7,039	5,732
	買入外国為替	185	73
	取立外国為替	485	774
	その他資産	53,391	48,832
	前払費用	8	2
	未収収益	6,399	9,699
	先物取引差金勘定	659	208
	金融派生商品	26,994	13,009
	取引約定未収金	15,720	9,721
	その他の資産	3,608	16,191
	有形固定資産	44,358	44,306
建物	9,458	9,166	
土地	32,415	32,435	
リース資産	128	205	
建設仮勘定	1	174	
その他の有形固定資産	2,355	2,325	
無形固定資産	2,670	2,321	
ソフトウェア	2,280	1,957	
リース資産	1	—	
その他の無形固定資産	388	364	
前払年金費用	17,552	17,445	
支払承諾見返	25,098	21,595	
貸倒引当金	△25,707	△23,863	
資産の部合計	6,156,796	5,826,693	

		平成28年3月期	平成29年3月期
負債の部	預金	5,096,678	4,755,044
	当座預金	164,125	181,689
	普通預金	2,152,994	2,296,461
	貯蓄預金	8,825	8,351
	通知預金	19,972	18,471
	定期預金	2,639,691	2,128,661
	その他の預金	111,070	121,409
	譲渡性預金	471,438	447,870
	コールマネー	72,536	83,142
	債券貸借取引受入担保金	32,000	32,860
	特定取引負債	3,619	2,199
	商品有価証券派生商品	1	0
	特定金融派生商品	3,617	2,199
	借入金	8,482	6,747
	借入金	8,482	6,747
	外国為替	1,343	2,859
	外国他店預り	1,184	2,566
	売渡外国為替	132	292
	未払外国為替	25	0
	その他負債	38,319	50,483
	未払法人税等	1,677	1,205
	未払費用	3,364	6,116
	前受収益	1,153	1,112
	金融派生商品	14,922	18,582
	リース債務	127	217
	その他の負債	17,073	23,249
	賞与引当金	1,440	10
	退職給付引当金	106	107
	役員株式給付引当金	—	43
	睡眠預金払戻損失引当金	946	973
	ポイント引当金	45	45
	繰延税金負債	12,752	13,626
	再評価に係る繰延税金負債	7,413	7,413
支払承諾	25,098	21,595	
負債の部合計	5,772,220	5,425,025	
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	資本準備金	376	376
	その他資本剰余金	3	3
	利益剰余金	315,457	330,445
	利益準備金	10,005	10,005
	その他利益剰余金	305,452	320,439
	固定資産圧縮積立金	1,166	1,165
	退職給与基金	1,408	1,408
	別途積立金	179,541	179,541
	繰越利益剰余金	123,336	138,324
	株主資本合計	325,843	340,830
	その他有価証券評価差額金	42,263	44,230
	繰延ヘッジ損益	△286	△158
	土地再評価差額金	16,755	16,765
評価・換算差額等合計	58,732	60,837	
純資産の部合計	384,576	401,668	
負債及び純資産の部合計	6,156,796	5,826,693	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	87,396	79,164
資金運用収益	55,409	51,899
貸出金利息	40,637	38,981
有価証券利息配当金	13,271	12,136
コールローン利息	863	243
預け金利息	534	454
その他の受入利息	101	84
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,518	11,685
受入為替手数料	3,318	3,233
その他の役務収益	8,200	8,451
特定取引収益	30	42
商品有価証券収益	15	0
特定金融派生商品収益	14	41
その他業務収益	10,183	10,271
国債等債券売却益	10,183	10,271
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	10,254	5,264
貸倒引当金戻入益	1,610	—
償却債権取立益	5	45
株式等売却益	6,515	3,826
金銭の信託運用益	639	12
その他の経常収益	1,484	1,380
経常費用	52,605	52,228
資金調達費用	5,030	4,838
預金利息	3,748	2,945
譲渡性預金利息	451	103
コールマネー利息	453	1,176
債券貸借取引支払利息	126	396
借用金利息	105	65
金利スワップ支払利息	145	139
その他の支払利息	0	10
役務取引等費用	4,116	4,397
支払為替手数料	616	624
その他の役務費用	3,500	3,773
その他業務費用	8,211	6,071
外国為替売買損	983	621
国債等債券売却損	589	1,673
国債等債券償還損	558	—
金融派生商品費用	6,080	3,777
営業経費	32,853	34,373
その他経常費用	2,393	2,546
貸倒引当金繰入額	—	71
貸出金償却	1	3
株式等売却損	909	386
株式等償却	630	123
金銭の信託運用損	—	993
その他の経常費用	851	969
経常利益	34,791	26,936
特別利益	1,339	2
固定資産処分益	1	2
退職給付信託返還益	1,338	—
特別損失	85	137
固定資産処分損	27	7
減損損失	58	130
税引前当期純利益	36,045	26,800
法人税、住民税及び事業税	9,423	8,122
法人税等調整額	1,915	81
法人税等合計	11,338	8,203
当期純利益	24,706	18,597

■ 株主資本等変動計算書

平成28年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,140	1,408	179,541	101,697	293,792	304,178
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						26			△26	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
剰余金の配当									△3,078	△3,078	△3,078
当期純利益									24,706	24,706	24,706
土地再評価差額金の取崩									36	36	36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	25	—	—	21,639	21,665	21,665
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,166	1,408	179,541	123,336	315,457	325,843

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,083	△303	16,402	71,182		375,361
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△3,078
当期純利益						24,706
土地再評価差額金の取崩						36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△12,820	17	352	△12,450		△12,450
当期変動額合計	△12,820	17	352	△12,450		9,214
当期末残高	42,263	△286	16,755	58,732		384,576

平成29年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,166	1,408	179,541	123,336	315,457	325,843
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立										—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
剰余金の配当									△3,600	△3,600	△3,600
当期純利益									18,597	18,597	18,597
土地再評価差額金の取崩									△10	△10	△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	—	14,988	14,987	14,987
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,165	1,408	179,541	138,324	330,445	340,830

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,263	△286	16,755	58,732		384,576
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△3,600
当期純利益						18,597
土地再評価差額金の取崩						△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,967	127	10	2,104		2,104
当期変動額合計	1,967	127	10	2,104		17,091
当期末残高	44,230	△158	16,765	60,837		401,668

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	36,045	26,800
減価償却費	2,774	2,114
減損損失	58	130
貸倒引当金の増減 (△)	△3,359	△1,843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113	△1,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	43
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	12	27
ポイント引当金の増減 (△)	2	0
資金運用収益	△55,409	△51,899
資金調達費用	5,030	4,838
有価証券関係損益 (△)	△14,011	△11,915
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△639	980
為替差損益 (△は益)	3,241	△730
固定資産処分損益 (△は益)	26	4
退職給付信託返還益	△1,338	—
特定取引資産の純増 (△) 減	1,978	1,431
特定取引負債の純増減 (△)	△2,012	△1,419
貸出金の純増 (△) 減	△31,413	△138,432
預金の純増減 (△)	121,599	△341,633
譲渡性預金の純増減 (△)	△8,215	△23,567
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,282	△1,734
コールローン等の純増 (△) 減	△58,831	62,220
コールマネー等の純増減 (△)	△4,252	10,605
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7,499	△5,610
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	19,672	859
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	561	1,130
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,709	1,516
資金運用による収入	52,587	49,236
資金調達による支出	△4,780	△4,714
その他	△12,511	10,527
小計	51,209	△412,462
法人税等の支払額	△11,488	△11,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,720	△424,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,272,797	△752,877
有価証券の売却による収入	1,324,270	877,759
有価証券の償還による収入	147,431	178,698
金銭の信託の減少による収入	37	9,907
有形固定資産の取得による支出	△426	△1,031
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	△1,116	△735
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,399	311,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,800	△3,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,800	△3,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,308	△115,962
現金及び現金同等物の期首残高	512,864	747,173
現金及び現金同等物の当期末残高	747,173	631,210

注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭的信託の評価基準及び評価方法

金銭的信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、時価法による評価をしております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準に基づいております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理する方法によっております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込み額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる評価をしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループ間のうえ特定し評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による評価をしております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表関係

- | | |
|--|------------|
| 1. 関係会社の出資金 | 933百万円 |
| 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に51,249百万円含まれております。 | |
| 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,343百万円、延滞債権額は30,767百万円であり、 | |
| なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | |
| また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | |
| 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は358百万円であり、 | |
| なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,994百万円であり、 | |
| なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,462百万円であり、 | |
| なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | |
| 7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,360百万円であり、 | |
| 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 155,521百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 24,885百万円 |
| コールマネー | 11,219百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 32,860百万円 |
| 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び信託事務の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券38,436百万円を差し入れております。 | |
| また、その他の資産には、保証金433百万円、為替決済差入担保金9,959百万円、金融商品等差入担保金1,283百万円及び公金事務取扱担保金1,174百万円が含まれております。 | |
| 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は527,514百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが467,293百万円あります。 | |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|---|-----------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,177百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記憶額 | 42,777百万円 |
| 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は760百万円であり、 | 2,247百万円 |
| 14. 関係会社に対する金銭債権 | 1,653百万円 |
| 15. 関係会社に対する金銭債務 | 19,640百万円 |

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益 83百万円
その他取引に係る収益 11,354百万円
2. 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用 0百万円
その他取引に係る費用 18,144百万円
3. 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|-------|----|--------|
| 広島県内 | 営業用資産 | 土地 | 115百万円 |
| その他 | 営業用資産 | 建物 | 14百万円 |
| 合計 | | | 130百万円 |

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

店舗移転を決定した上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額115百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社山口フィナンシャルグループ	被所有 直接 100.00%	経営管理 役員の兼務 出向者受入	資金の受入	(平均残高) 5,763	預金	14,740
				資金の貸付	(平均残高) 18,734	貸出金	—
				出向者給与の支払	14,908	その他資産(未収収益等)	1,493

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。
(注2) 出向契約書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社ワイエム保証	—	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務保証(注)	—	—	367,314

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	佃 和夫(注1)(注2)	—	—	資金の貸付	資金の貸付(注1) 85	貸出金	223
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山口トヨタ自動車株式会社(注3) 株式会社トヨタレンタリース山口(注4)	—	—	資金の貸付	資金の貸付(注1) 1,250 資金の貸付(注1) 750	貸出金	1,250 750

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。
(注2) 株式会社山口フィナンシャルグループの取締役監査等委員であります。
(注3) 当行取締役監査等委員藤原宗男とその近親者が議決権の55.7%を直接保有しております。
(注4) 山口トヨタ自動車株式会社の子会社であります。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,600百万円	8.00円	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	2,000百万円	10.00円	平成28年9月30日	平成28年11月28日
合計		3,600百万円			

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	647,944百万円
定期預け金	△10,733百万円
その他預け金	△6,000百万円
現金及び現金同等物	631,210百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行ってありますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化等に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様ニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定めたうえで、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用リスクの精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	647,944	647,944	—
(2) コールローン	259,341	259,341	—
(3) 金銭の信託	33,709	33,709	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	760	768	8
その他有価証券	1,130,531	1,130,531	—
(5) 貸出金	3,620,283		
貸倒引当金（*1）	△23,764		
	3,596,519	3,637,038	40,519
資産計	5,668,806	5,709,335	40,528
(1) 預金	4,755,044	4,755,614	569
(2) 譲渡性預金	447,870	447,870	0
(3) コールマネー	83,142	83,142	—
負債計	5,286,057	5,286,627	569
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,677)	(5,677)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(274)	(274)	—
デリバティブ取引計	(5,952)	(5,952)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)のその他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）(*2)	2,754
② 組外出資金等（*3）	3,734
合 計	6,488

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について200万円減損処理を行っております。

(*3) 組外出資金等のうち、組出財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,259百万円
退職給付引当金	1,255百万円
減価償却費	317百万円
減損損失	103百万円
有価証券有税償却	498百万円
その他	1,552百万円
繰延税金資産小計	9,987百万円
評価性引当額	△670百万円
繰延税金資産合計	9,316百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18,967百万円
固定資産圧縮積立額	510百万円
譲渡損益調整勘定	73百万円
退職給付信託設定益	3,391百万円
繰延税金負債合計	22,943百万円
繰延税金負債の純額	13,626百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,008円34銭
1株当たりの当期純利益金額	92円99銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成29年7月12日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取 吉村 猛

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの会計年度（平成29年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			482			355
	49,033	6,858	55,409	44,055	8,199	51,899
資金調達費用			482			355
	4,171	1,305	4,995	2,931	2,240	4,816
資金運用収支	44,862	5,552	50,414	41,123	5,958	47,082
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	11,313	205	11,518	11,528	156	11,685
役務取引等費用	3,984	131	4,116	4,249	148	4,397
役務取引等収支	7,329	73	7,402	7,279	8	7,287
特定取引収益	53	△23	30	58	△15	42
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	53	△23	30	58	△15	42
その他業務収益	8,953	1,229	10,183	9,729	542	10,271
その他業務費用	5,523	2,687	8,211	1,145	4,926	6,071
その他業務収支	3,429	△1,458	1,971	8,583	△4,383	4,199
業務粗利益	55,674	4,144	59,819	57,046	1,567	58,613
業務粗利益率	1.03	0.77	1.08	1.05	0.30	1.05

※1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含まれています。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年3月期35百万円、平成29年3月期21百万円）を控除して表示しています。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4.業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
業務純益	27,369	26,267

※上記計数は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しています。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(385,440)			(355,396)		
		5,391,012	533,369	5,538,941	5,412,610	515,966	5,573,180
	受取利息	(482)			(355)		
		49,033	6,858	55,409	44,055	8,199	51,899
	利回り	0.90	1.28	1.00	0.81	1.58	0.93
資金調達勘定	平均残高		(385,440)			(355,396)	
		5,175,565	536,421	5,326,546	5,189,704	515,353	5,349,661
	支払利息		(482)			(355)	
		4,171	1,305	4,995	2,931	2,240	4,816
	利回り	0.08	0.24	0.09	0.05	0.43	0.09

※1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年3月期37,956百万円、平成29年3月期38,316百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年3月期44,448百万円、平成29年3月期38,285百万円）及び利息（平成28年3月期35百万円、平成29年3月期21百万円）を、それぞれ控除して表示しています。

2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年3月期117百万円、平成29年3月期58百万円）を控除して表示しています。

3.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	2,087	1,720	1,965	175	△223	318
	利率による増減	△6,780	161	△4,979	△5,154	1,564	△3,829
	純増減	△4,693	1,881	△3,014	△4,978	1,341	△3,510
支払利息	残高による増減	177	336	179	7	△51	20
	利率による増減	△116	△84	△68	△1,248	986	△199
	純増減	61	252	111	△1,240	934	△178

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	△983	△983	—	△621	△621
国債等債券損益	7,872	1,163	9,035	8,416	181	8,598
金融派生商品収益	—	—	—	167	△3,944	△3,777
その他	△4,442	△1,638	△6,080	0	—	0
合計	3,429	△1,458	1,971	8,583	△4,383	4,199

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	13,433	12,648
退職給付費用	△854	1,099
福利厚生費	107	101
減価償却費	2,774	2,116
土地建物機械賃借料	746	720
営繕費	48	48
消耗品費	368	360
給水光熱費	337	291
旅費	179	136
通信費	716	691
広告宣伝費	514	596
諸会費・寄付金・交際費	319	305
租税公課	1,950	2,127
その他	12,209	13,127
合計	32,853	34,373

■ OHR

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
OHR	54.24	55.93

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	12	△24

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月期			平成29年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	270	272	2	760	768	8
	その他	285	288	2	—	—	—
	小計	555	561	5	760	768	8
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		555	561	5	760	768	8

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成28年3月期及び平成29年3月期ともありません。

※時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
投資事業組合	861	933
合計	861	933

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月期			平成29年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	83,869	39,178	44,691	97,288	34,687	62,600
	債券	1,129,925	1,106,256	23,669	657,498	646,193	11,305
	国債	415,461	405,884	9,577	169,190	167,888	1,302
	地方債	9,921	9,459	461	9,124	8,836	287
	社債	704,542	690,911	13,631	479,183	469,468	9,715
	その他	83,068	81,776	1,291	24,759	24,101	657
	小計	1,296,863	1,227,211	69,652	779,546	704,982	74,563
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,128	5,494	△365	5,672	6,035	△362
	債券	14,850	14,911	△60	189,910	193,610	△3,699
	国債	7,443	7,491	△48	141,322	144,023	△2,701
	地方債	—	—	—	496	500	△3
	社債	7,407	7,419	△11	48,092	49,087	△995
	その他	89,564	98,365	△8,801	155,401	162,295	△6,894
小計	109,543	118,770	△9,227	350,985	361,941	△10,956	
合計		1,406,407	1,345,982	60,424	1,130,531	1,066,924	63,606

※時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,772	2,754
その他	2,473	2,801
合計	5,245	5,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,928	2,688	67	7,144	3,017	0
債券	979,325	8,793	522	594,026	9,079	1,311
国債	848,621	7,077	518	532,022	7,692	1,311
社債	130,704	1,715	4	62,003	1,386	—
その他	215,168	5,216	907	150,902	2,001	747
合計	1,199,422	16,698	1,498	752,073	14,098	2,059

7. 保有目的を変更した有価証券

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成28年3月期における減損処理額は、株式626百万円であります。

平成29年3月期における減損処理額は、株式103百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	45,095	45,081	13	13	—	33,709	34,188	△478	3	△482

※1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 「貸借対照表計上額」には、デリバティブ取引に係る差益14百万円を含んでおり、損益計算書の「その他経常費用」中の金銭の信託運用損に含まれております。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
評価差額	60,492	63,197
その他有価証券	60,479	63,676
その他の金銭の信託	13	△478
(△) 繰延税金負債	18,229	18,967
その他有価証券評価差額金	42,263	44,230

※時価を把握することが極めて困難と認められる組外出資金等の評価差額（平成28年3月期54百万円、平成29年3月期69百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	平成28年3月期				平成29年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
		受取変動・支払固定	36,160	28,512	752	752	25,492	21,460	483	483
		受取変動・支払固定	36,219	28,570	△650	△650	25,519	21,455	△358	△358
	その他	売建	64	64	△0	3	32	0	△0	3
合計			—	—	101	105	—	—	124	128

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ	為替予約	通貨オプション	平成28年3月期				平成29年3月期			
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
		売建		391,901	129,313	8,456	△1,503	421,769	131,744	△6,249	△1,706
		買建		107,478	157	2,300	2,300	61,245	274	296	296
		買建		30,953	84	39	39	32,377	84	△236	△236
		売建		86,383	57,680	△2,951	4,116	75,663	48,406	△2,500	2,931
		買建		86,383	57,680	3,907	△2,921	75,663	48,406	3,027	△2,074
合計				—	—	11,753	2,031	—	—	△5,661	△788

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

金融商品取引所	債券先物	売建	平成28年3月期				平成29年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
		売建	136,593	—	△181	△181	112,719	0	△141	△141
合計			—	—	△181	△181	—	—	△141	△141

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定は、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月期			平成29年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	12,074	12,074	△459	10,438	10,438	△274
	合計	—	—	—	△459	—	—	△274

※1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		平成28年3月期	平成29年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.60	0.46
	当期純利益率	0.43	0.32
資本利益率	経常利益率	10.31	7.62
	当期純利益率	7.32	5.26

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。
 2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

<利 鞘>

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.90	1.28	1.00	0.81	1.58	0.93
資金調達原価	0.67	0.56	0.70	0.65	0.75	0.70
総資金利鞘	0.23	0.72	0.30	0.16	0.83	0.23

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	56.16	1,163.76	62.53	61.90	1,048.55	69.58
	期中平均	59.17	575.37	64.93	59.77	1,042.48	66.65
預証率	期末	23.99	264.29	25.37	20.23	230.63	21.86
	期中平均	26.43	145.52	27.76	23.11	235.81	24.60

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。
 2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	23,428	30	23,459	25,016	33	25,049
	(46.2)	(9.6)	(46.0)	(53.0)	(8.2)	(52.6)
有利息預金	21,787	30	21,817	23,199	33	23,232
	(43.0)	(9.6)	(42.8)	(49.2)	(8.2)	(48.8)
定期性預金	26,356	40	26,396	21,243	43	21,286
	(52.0)	(12.6)	(51.7)	(45.0)	(10.7)	(44.7)
固定金利定期預金	25,835	40	25,876	20,785	43	20,828
	(51.0)	(12.6)	(50.7)	(44.0)	(10.7)	(43.8)
変動金利定期預金	520	—	520	458	—	458
	(1.0)	(—)	(1.0)	(0.9)	(—)	(0.9)
その他の預金	861	248	1,110	886	328	1,214
	(1.7)	(77.7)	(2.1)	(1.8)	(81.0)	(2.5)
計	50,646	320	50,966	47,145	404	47,550
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	4,714	—	4,714	4,478	—	4,478
合計	55,361	320	55,681	51,624	404	52,029

※1. () 内は構成比です。

2.「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3.「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	22,489	27	22,516	23,955	33	23,989
	(47.6)	(4.6)	(47.0)	(50.2)	(9.1)	(49.8)
有利息預金	21,108	27	21,135	22,295	33	22,329
	(44.7)	(4.6)	(44.2)	(46.7)	(9.1)	(46.4)
定期性預金	24,328	35	24,364	23,331	40	23,372
	(51.5)	(6.0)	(50.9)	(48.9)	(10.9)	(48.6)
固定金利定期預金	23,758	35	23,793	22,842	40	22,882
	(50.3)	(6.0)	(49.7)	(47.8)	(10.9)	(47.5)
変動金利定期預金	570	—	570	489	—	489
	(1.2)	(—)	(1.1)	(1.0)	(—)	(1.0)
その他の預金	400	524	925	419	293	713
	(0.8)	(89.2)	(1.9)	(0.8)	(79.8)	(1.4)
計	47,218	587	47,806	47,706	367	48,074
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	4,918	—	4,918	4,514	—	4,514
合計	52,136	587	52,724	52,221	367	52,589

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成28年 3月期	固定金利定期預金	9,170	3,947	7,716	3,674	1,172	195	25,876
	変動金利定期預金	53	56	104	130	132	41	520
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	9,224	4,004	7,821	3,805	1,305	236	26,396
平成29年 3月期	固定金利定期預金	4,279	3,758	9,414	2,468	750	157	20,828
	変動金利定期預金	44	29	46	167	120	49	458
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	4,324	3,787	9,461	2,636	870	206	21,286

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
個人預金	32,026 (62.9)	32,400 (68.2)
法人預金	13,783 (27.0)	11,715 (24.6)
その他	5,085 (9.9)	3,357 (7.0)
合計	50,895 (100.0)	47,473 (100.0)

※1. () 内は構成比です。

2.上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。

3.上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでいません。

4.「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,120 (3.6)	61 (1.6)	1,182 (3.3)	1,030 (3.2)	35 (0.8)	1,065 (2.9)
証書貸付	25,020 (80.4)	3,664 (98.3)	28,685 (82.3)	26,320 (82.3)	4,210 (99.1)	30,531 (84.3)
当座貸越	4,783 (15.3)	— (—)	4,783 (13.7)	4,453 (13.9)	— (—)	4,453 (12.3)
割引手形	167 (0.5)	— (—)	167 (0.4)	152 (0.4)	— (—)	152 (0.4)
合計	31,092 (100.0)	3,725 (100.0)	34,818 (100.0)	31,957 (100.0)	4,245 (100.0)	36,202 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,198 (3.8)	63 (1.8)	1,261 (3.6)	1,028 (3.2)	33 (0.8)	1,061 (3.0)
証書貸付	24,967 (80.9)	3,319 (98.1)	28,287 (82.6)	25,765 (82.5)	3,802 (99.1)	29,567 (84.3)
当座貸越	4,529 (14.6)	— (—)	4,529 (13.2)	4,281 (13.7)	— (—)	4,281 (12.2)
割引手形	157 (0.5)	— (—)	157 (0.4)	140 (0.4)	— (—)	140 (0.4)
合計	30,853 (100.0)	3,382 (100.0)	34,235 (100.0)	31,216 (100.0)	3,835 (100.0)	35,051 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成28年 3月期	変動金利	/	2,040	1,346	887	3,306	/
	固定金利		3,720	2,961	2,235	4,912	
	合計		13,405	5,760	4,308	3,123	
平成29年 3月期	変動金利	/	1,774	1,304	1,057	3,521	/
	固定金利		3,902	3,453	2,132	5,609	
	合計		13,447	5,676	4,758	3,190	

※1.残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。
2.期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
設備資金	10,820 (31.0)	11,530 (31.8)
運転資金	23,997 (68.9)	24,672 (68.1)
合計	34,818 (100.0)	36,202 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,474	(100.0)	35,897	(100.0)
製造業	5,939	(17.2)	5,706	(15.8)
農業、林業	32	(0.0)	38	(0.1)
漁業	8	(0.0)	9	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	41	(0.1)	34	(0.0)
建設業	1,140	(3.3)	1,130	(3.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,698	(4.9)	1,860	(5.1)
情報通信業	132	(0.3)	134	(0.3)
運輸業、郵便業	2,314	(6.7)	2,855	(7.9)
卸売業、小売業	4,346	(12.6)	4,162	(11.5)
金融業、保険業	2,473	(7.1)	2,415	(6.7)
不動産業、物品賃貸業	3,899	(11.3)	4,299	(11.9)
その他サービス業	2,077	(6.0)	2,097	(5.8)
地方公共団体	5,728	(16.6)	6,207	(17.2)
その他	4,640	(13.4)	4,944	(13.7)
海外及び特別国際金融取引勘定分	343	(100.0)	304	(100.0)
政府等	22	(6.6)	11	(3.6)
金融機関	42	(12.4)	30	(9.9)
その他	278	(80.8)	263	(86.3)
合計	34,818	—	36,202	—

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金残高	17,220	17,512
総貸出に占める割合	49.95	48.78

※1.上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
住宅ローン	5,017	5,343
その他ローン	665	672
合計	5,683	6,016

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	105	124
債権	329	318
商品	—	—
不動産	7,515	7,826
その他	183	165
計	8,133	8,434
保証	7,043	7,104
信用	19,641	20,663
合計	34,818	36,202

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	6	8
債権	2	3
商品	—	—
不動産	13	12
その他	—	—
計	21	24
保証	50	59
信用	178	132
合計	250	215

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	3,459,812 (98.51)	/	/	/	/	3,602,802 (98.77)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	16,071 (0.45)	3,003	13,067	100.00	100.00	14,713 (0.40)	3,087	11,626	100.00	100.00
危険債権	26,527 (0.75)	14,867	9,743	92.77	83.56	22,534 (0.61)	10,971	9,779	92.08	84.57
要管理債権	9,495 (0.27)	3,145	232	35.58	3.66	7,352 (0.20)	2,424	180	35.43	3.66
計	52,094 (1.48)	21,016	23,044	84.57	74.14	44,599 (1.22)	16,482	21,585	85.35	76.77
合計	3,511,907 (100.00)	/	/	/	/	3,647,402 (100.00)	/	/	/	/

※1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権	6,466	6,343
延滞債権	35,954	30,767
3カ月以上延滞債権	346	358
貸出条件緩和債権	9,148	6,994
合計	51,916	44,462

※1.部分直接償却は実施していません。
 2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 4.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。
 5.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
一般貸倒引当金	2,896	2,458
個別貸倒引当金	22,811	21,405
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	25,707	23,863

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	3,982	2,896	—	3,982	2,877	2,458	—	2,877
個別貸倒引当金	25,032	22,811	1,748	23,283	22,795	21,405	1,915	20,879
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	29,014	25,707	1,748	27,265	25,672	23,863	1,915	23,756

※1.前記「貸倒引当金残高」の各期末残高と本表期首残高の差額は、為替換算差額です。
 2.減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額です。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	1	3

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	4,229 (31.8)	— (—)	4,229 (29.9)	3,105 (29.7)	— (—)	3,105 (27.2)
地方債	99 (0.7)	— (—)	99 (0.7)	96 (0.9)	— (—)	96 (0.8)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	7,122 (53.6)	— (—)	7,122 (50.4)	5,280 (50.5)	— (—)	5,280 (46.4)
株 式	917 (6.9)	— (—)	917 (6.4)	1,057 (10.1)	— (—)	1,057 (9.2)
外国債券	— (—)	846 (100.0)	846 (5.9)	— (—)	933 (100.0)	933 (8.2)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	916 (6.8)	— (—)	916 (6.4)	905 (8.6)	— (—)	905 (7.9)
合 計	13,284 (100.0)	846 (100.0)	14,130 (100.0)	10,443 (100.0)	933 (100.0)	11,377 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	4,896 (35.5)	— (—)	4,896 (33.4)	4,242 (35.1)	— (—)	4,242 (32.7)
地方債	119 (0.8)	— (—)	119 (0.8)	91 (0.7)	— (—)	91 (0.7)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	7,455 (54.0)	— (—)	7,455 (50.9)	6,228 (51.5)	— (—)	6,228 (48.1)
株 式	479 (3.4)	— (—)	479 (3.2)	459 (3.8)	— (—)	459 (3.5)
外国債券	— (—)	855 (100.0)	855 (5.8)	— (—)	867 (100.0)	867 (6.7)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	830 (6.0)	— (—)	830 (5.6)	1,050 (8.7)	— (—)	1,050 (8.1)
合 計	13,780 (100.0)	855 (100.0)	14,636 (100.0)	12,072 (100.0)	867 (100.0)	12,940 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成28年 3月期	国債	—	961	882	266	2,118
	地方債	6	13	13	66	—	—	99
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	1,737	1,893	1,165	787	1,538	—	7,122
	株式	—	—	—	—	—	917	917
	外国債券	38	186	201	268	150	—	846
	外国株式	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	39	59	37	24	56	700	916
	合 計	1,822	3,114	2,300	1,412	3,862	1,618	14,130
平成29年 3月期	国債	451	745	70	—	1,837	—	3,105
	地方債	6	15	74	—	—	—	96
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	927	1,459	1,036	697	1,158	—	5,280
	株式	—	—	—	—	—	1,057	1,057
	外国債券	62	166	125	239	339	—	933
	外国株式	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	8	94	23	67	176	535	905
	合 計	1,457	2,481	1,330	1,004	3,511	1,592	11,377

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	103	87	87	62	62
信託財産額	196	186	177	137	129

<信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	平成28年3月期		平成29年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	62	45.7	62	48.7
現金預け金	74	54.3	66	51.2
その他	—	—	—	—
合計	137	100.0	129	100.0

(単位：百万円、%)

【負債】	平成28年3月期		平成29年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	137	100.0	129	100.0
合計	137	100.0	129	100.0

※1.共同信託他社管理財産は該当ありません。

※2.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	平成28年3月期	平成29年3月期
元本	138	130
その他	△0	△0
合計	137	129

※年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	平成28年3月期	平成29年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	138	130
合計	138	130

※貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位：百万円、%)

【信託勘定】	平成28年3月期		平成29年3月期	
国債	62	100.0	62	100.0
合計	62	100.0	62	100.0

※地方債、短期社債、社債、及び株式その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。